



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月7日

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社 上場取引所 東
コード番号 4182 URL <https://www.mgc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 政志
問合せ先責任者 (役職名) CSR・IR部長 (氏名) たき澤 諭 TEL 03-3283-5041
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	188,115	0.6	15,729	153.3	17,954	155.6	11,733	△40.9
2024年3月期第1四半期	187,008	△3.6	6,211	△67.0	7,025	△71.8	19,844	23.2

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 27,319百万円 (△14.2%) 2024年3月期第1四半期 31,831百万円 (4.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	58.60	—
2024年3月期第1四半期	97.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,093,322	703,346	61.6
2024年3月期	1,068,010	684,832	61.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 673,843百万円 2024年3月期 657,745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	390,000	△2.4	28,000	26.7	33,000	32.3	23,000	△26.4	114.86
通期	790,000	△2.9	54,000	14.1	62,000	34.7	48,000	23.7	239.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) (株) カルティベクス

詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	217,239,199株	2024年3月期	217,239,199株
2025年3月期1Q	17,010,214株	2024年3月期	17,009,734株
2025年3月期1Q	200,229,259株	2024年3月期1Q	204,578,056株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料は、TDnetで同日開示しています。また、2024年8月7日(水)に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
 [独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	 11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日)における世界経済は、欧米を中心にインフレ及び高金利水準が継続しており、今後についても為替水準を含めた金融・資本市場の変動、中国経済の低迷及び先行き懸念、地政学的リスクの高まりなど不確実性が増す中、景気の先行きが見通しにくい状況が継続しております。

このような中、当社グループは当期よりスタートした中期経営計画「Grow UP 2026」のもと、新たな目標として「事業ポートフォリオの強靱化」を掲げ、「Uniqueness & Presence事業へのフォーカス」「イノベーションによる新しい価値の創造」「重点管理事業の再構築」等の施策を進め、資本効率を強く意識した事業ポートフォリオ改革を徹底してまいります。

当社グループの売上高は、2023年12月に(株)JSPが連結子会社から持分法適用会社へ異動したことなどが減収要因となりましたが、円安や、スマートフォン向け光学樹脂ポリマー、電子材料などの販売数量増加等により、増収となりました。

営業利益は、円安効果に加え、電子材料や無機化学品等の半導体関連製品や、光学樹脂ポリマーの販売数量増加等により、増益となりました。

経常利益は、営業利益の増加に加え、メタノール市況の上昇等により持分法損益が改善したことなどから増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上された三菱エンジニアリングプラスチック(株)の連結化に伴う段階取得差益の剥落等により減益となりました。

以上の結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

単位：億円

	当四半期累計期間	前四半期累計期間	差異	増減率
売上高	1,881	1,870	+11	+0.6%
営業利益	157	62	+95	+153.3%
持分法損益	12	△6	+18	-
経常利益	179	70	+109	+155.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	117	198	△81	△40.9%

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「基礎化学品事業部門」としていた報告セグメントの名称を「グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門」に変更しております。

また、前年度まではセグメント別の売上高には「外部顧客への売上高」を記載しておりましたが、今年度より「セグメント間の内部売上高または振替高」を含めた売上高を記載しております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の売上高を記載しております。

<売上高>

単位：億円

	当四半期累計期間	前四半期累計期間	差異	増減率
グリーン・エネルギー&ケミカル	783	1,019	△235	△23.1%
機能化学品	1,092	872	+220	+25.2%
その他	39	0	+39	-
調整額	△35	△22	△13	-
計	1,881	1,870	+11	+0.6%

<営業利益>

単位：億円

	当四半期累計期間	前四半期累計期間	差異	増減率
グリーン・エネルギー&ケミカル	41	32	+8	+25.7%
機能化学品	126	35	+90	+255.8%
その他	3	△0	+3	-
調整額	△13	△5	△7	-
計	157	62	+95	+153.3%

<経常利益>

単位：億円

	当四半期累計期間	前四半期累計期間	差異	増減率
グリーン・エネルギー&ケミカル	45	20	+24	+120.8%
機能化学品	139	47	+92	+196.9%
その他	3	0	+2	+289.0%
調整額	△8	1	△10	-
計	179	70	+109	+155.6%

〔グリーン・エネルギー&ケミカル〕

メタノールは、円安や、市況が前年同期に比べ上昇したことなどから増収増益となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、円安に加え、MMA系製品の販売数量の回復、市況の上昇などにより増収増益となりました。

エネルギー資源・環境事業は、発電用LNGの販売数量増加などにより、増収となりました。

メタキシレンジアミンや芳香族アルデヒドについては、円安に加え、欧米向けの需要が回復したことなどから、増収増益となりました。

キシレン分離/誘導品は、高純度イソフタル酸(PIA)の市況は低迷しているものの、円安などもあり増収増益となりました。

〔機能化学品〕

無機化学品は、半導体向け薬液において、低迷していた半導体需要が回復基調にあることなどから、増収増益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、販売数量の増加に加え、製造コストの改善等もあり、増収増益となりました。

光学材料は、スマートフォンにおけるカメラの高機能化トレンドや新興国向け需要の増加等により、光学樹脂ポリマーの販売数量が増加し、増収増益となりました。

電子材料は、主力の半導体パッケージ用BT材料において、スマートフォン向け材料やPC向け材料を始めとして需要が回復基調にあることなどから増収増益となりました。

「エージェレス®」等の脱酸素剤は、円安による輸出価格改善や海外向け販売の増加により増収増益となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて253億円増加の10,933億円となりました。

流動資産は、18億円増加の4,650億円となりました。増加の要因は、商品及び製品の増加などです。

固定資産は、234億円増加の6,282億円となりました。増加の要因は、投資有価証券の増加などです。

負債は、67億円増加の3,899億円となりました。流動負債は、引当金の減少などにより34億円減少しました。固定負債は、長期借入金の増加などにより102億円増加しました。

純資産は、185億円増加の7,033億円となりました。増加の要因は、為替換算調整勘定の増加などです。

この結果、自己資本比率は61.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2024年5月10日に公表しました2025年3月期の連結業績予想を修正しておりますので、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,447	65,978
受取手形、売掛金及び契約資産	165,648	169,352
商品及び製品	111,668	118,827
仕掛品	19,769	17,434
原材料及び貯蔵品	69,092	69,610
その他	26,175	24,558
貸倒引当金	△651	△725
流動資産合計	463,148	465,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	87,647	89,952
機械装置及び運搬具(純額)	86,350	91,682
その他(純額)	140,626	148,981
有形固定資産合計	314,624	330,616
無形固定資産		
のれん	16,868	16,479
その他	8,002	8,784
無形固定資産合計	24,871	25,263
投資その他の資産		
投資有価証券	236,354	243,108
その他	30,529	30,860
貸倒引当金	△1,518	△1,563
投資その他の資産合計	265,365	272,405
固定資産合計	604,861	628,285
資産合計	1,068,010	1,093,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,013	110,442
短期借入金	51,818	56,235
未払法人税等	6,134	5,469
引当金	5,922	4,522
その他	68,592	61,329
流動負債合計	241,480	238,000
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	69,671	78,451
引当金	2,620	1,980
退職給付に係る負債	4,257	4,392
資産除去債務	5,707	5,790
その他	29,439	31,359
固定負債合計	141,696	151,975
負債合計	383,177	389,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,551	35,553
利益剰余金	536,232	539,496
自己株式	△26,127	△26,128
株主資本合計	587,627	590,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,573	18,192
繰延ヘッジ損益	171	83
為替換算調整勘定	40,143	53,283
退職給付に係る調整累計額	12,229	11,392
その他の包括利益累計額合計	70,117	82,951
非支配株主持分	27,087	29,503
純資産合計	684,832	703,346
負債純資産合計	1,068,010	1,093,322

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	187,008	188,115
売上原価	149,446	144,866
売上総利益	37,561	43,249
販売費及び一般管理費	31,350	27,520
営業利益	6,211	15,729
営業外収益		
受取利息	288	296
受取配当金	1,037	969
為替差益	1,248	1,284
持分法による投資利益	—	1,212
その他	609	561
営業外収益合計	3,184	4,323
営業外費用		
支払利息	589	886
出向者労務費差額負担	429	398
持分法による投資損失	667	—
その他	682	812
営業外費用合計	2,369	2,098
経常利益	7,025	17,954
特別利益		
段階取得に係る差益	15,085	—
投資有価証券売却益	2,189	—
事業構造改善引当金戻入額	148	—
特別利益合計	17,422	—
税金等調整前四半期純利益	24,448	17,954
法人税等	3,227	4,427
四半期純利益	21,220	13,526
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,375	1,793
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,844	11,733

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	21,220	13,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,453	626
繰延ヘッジ損益	△170	△199
為替換算調整勘定	6,577	8,112
退職給付に係る調整額	△108	△698
持分法適用会社に対する持分相当額	2,861	5,951
その他の包括利益合計	10,611	13,792
四半期包括利益	31,831	27,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,105	24,567
非支配株主に係る四半期包括利益	2,726	2,752

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間より、(株)カルティベクスは重要性が増したことから、連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	9,122百万円	8,205百万円
のれんの償却額	456	462

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門	機能化学品事業部門	その他の事業(注)1	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	99,874	87,102	31	—	187,008
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,052	153	1	△2,207	—
計	101,926	87,255	33	△2,207	187,008
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は経常損失(△))	2,038	4,700	88	198	7,025

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額198百万円は、セグメント間取引消去△123百万円及び各報告セグメントに配分していない全社損益等321百万円であります。

全社損益等は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「機能化学品事業部門」において、三菱エンジニアリングプラスチックス(株)の株式を追加取得し連結子会社化したことにより、16,260百万円のとれんが発生しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門	機能化学品事業部門	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	75,649	109,163	3,301	0	188,115
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,749	115	654	△3,520	—
計	78,398	109,279	3,956	△3,519	188,115
セグメント利益又は損失 (△) (経常利益又は経常損失 (△))	4,502	13,954	345	△847	17,954

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない仕入販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△847百万円は、セグメント間取引消去84百万円及び各報告セグメントに配分していない全社損益等△931百万円であります。

全社損益等は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「基礎化学品事業部門」としていた報告セグメントの名称を「グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門」に変更しております。

この変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

一部連結子会社のシステム改修に伴いより精緻な集計が可能になったことから、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントへの配分方法を変更しております。

当該変更により、従来の方々に比べて、当第1四半期連結会計期間のセグメント売上高は、「グリーン・エネルギー&ケミカル事業部門」で2,050百万円、「機能化学品事業部門」で1,871百万円減少するとともに、「その他の事業」で3,921百万円増加しております。

なお、当該変更によるセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎倉 昭夫指定社員
業務執行社員 公認会計士 大山 昌一指定社員
業務執行社員 公認会計士 曾田 竜司

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。